Institute of SCIENCE TOKYO

Press Release

2026 年 4 月 16 日

東京科学大学

東京科学大学 社会人アカデミー
2026 年度 ベンチャー未来塾 開講のご案内

東京科学大学（Science Tokyo） 社会人アカデミーでは、本講座をはじめとして、産業のグローバル化に対応できる企業人材を育成する「グローバル産業リーダー育成プログラム（GINDLE－Global INDustrial LEader)」を設置しています。本講座は 2014 年度に開講し、新たなビジネスチャンス獲得の場として、高い評価をいただいてまいりました。国の政策・立案に関わる府省庁関係者や新興上場企業執行役員が集い、毎回、講義とディスカッションを行います。

共に未来を構想し、今後の豊かなネットワークを得るための場として、皆様のご受講を心よりお待ちしております。

【開催概要】

期　　間：2026 年 5 月 19 日～6 月 23 日 毎週火曜日（全 6 回）
時　　間：18:30～19:45　講義（講師によるトピックスについての講演）
　　20:00～21:00　リフレクション（受講者も輪に入って議論）
　　軽食付き※各回軽食代 3,000 円 (税込) を別途申し受けます
会　　場：東京科学大学 キャンパス・イノベーションセンター
　　（JR 田町駅芝浦口より徒歩 1 分）
対 象 者：新興企業などで意思決定に関わる方、また意思決定にご関心をお持ちの方
募集人数：20 名（最少開催人数 5 名）
受 講 料：198,000 円（税込）

【講師】

杉田定大 氏　東京科学大学特任教授
西川和見 氏　経済産業省大臣官房審議官（情報政策担当)、大臣官房政策統括調整官（製造産業局担当)、半導体戦略統括調整官、経済安全保障政策統括調整官
山沖義和 氏　信州大学名誉教授（前経法学部長)、SBI 金融経済研究所㈱特任研究員、元財務省大臣官房参事官
間宮淑夫 氏　前内閣官房参与
石井芳明 氏　中小企業基盤整備機構　創業・スタートアップ支援部長
藤原豊 氏　政策アドバイザー（楽天グループ、セブン&アイ・ホールディングスほか）
（未来を創る財団副会長、元経済産業省大臣官房審議官）

※2026 年 3 月 2 日時点のものであり、講師および内容は変更となる場合があります。

【申込方法および詳細】

　東京科学大学 社会人アカデミーWEB サイトをご確認ください。
https://www.academy.titech.ac.jp/course-category/global#633

【申込締切】

2026 年 4 月 23 日（木）正午　※定員となり次第締め切ります。

【お問い合わせ先】

（本件に関すること）
東京科学大学 社会人アカデミー事務室
Email：jim@academy.isct.ac.jp
TEL：03-3454-8722

（報道取材申し込み先）
東京科学大学 総務企画部 広報課
取材申し込みページ：https://www.isct.ac.jp/ja/001/media
Email：media@adm.isct.ac.jp
TEL：03-5734-2975　FAX：03-5734-3661

Institute of
SCIENCE TOKYO

社会人アカデミー・グローバル産業リーダー育成プログラム
（GINDLE-Global INDustrial LEader）

ベンチャー未来塾2026

新規産業に関わる政策決定について学び、自社の中長期視点を見直す

対象者
新興企業などで
意思決定に関わる方

本講座では、国の政策・立案に関わる府省庁関係者や、新興企業の執行役員が集い、
講義とディスカッションを行います。
新たなビジネスチャンスや豊かなネットワークを獲得できる場として、
開講以来、高い評価をいただいてまいりました。
本年も、共に未来を構想するみなさまのご受講を心よりお待ちしております。

会場 東京科学大学
キャンパス・イノベーションセンター
（JR田町駅芝浦口徒歩1分）

開講日 2026年5月19日、5月26日、
6月2日、6月9日、6月16日 、6月23日
いずれも火曜日（計6回）

受講料 198,000円（税込）
※各回、軽食代3,000円（税込）を別途申し受けます。

定員 20名（最少開催人数5名）

申込締切 2026年4月23日（木）正午 ※定員となり次第締め切ります。

申込方法 社会人アカデミーウェブサイトから申込書をダウンロードし、必要事項を記入の上、PDF ファイルで下記お問い合わせフォームよりお申し込みください。志望理由等に基づく書類審査を経て、メールまたはお電話にてご連絡いたします。
受講料お振込後に、正式に受講が確定します。
›https://www.academy.titech.ac.jp/order.html

修了証書 一定の基準を満たした修了者には「修了証書」が交付されます。

お問い合わせ
東京科学大学社会人アカデミー事務室
〒108-0023 東京都港区芝浦3-3-6 キャンパス・イノベーションセンター809号室
e-mail: jim@academy.isct.ac.jp phone: 03-3454-8867/8722

社会に出ると、あらためて学びたい自分に気づく。
東京科学大学 社会人アカデミー

詳細は WEB で
社会人アカデミーホームページ ›
https://www.academy.titech.ac.jp/

Science Tokyo　社会人アカデミー

2026年度｜各回の担当講師・タイトル（敬称略）

※ 以下内容は2026年3月2日時点のものであり、講師および内容は変更となる場合があります。

スケジュール	
	18:30〜19:45　講義（講師によるトピックスについての講演）
	20:00〜21:00　リフレクション（受講者も輪に入って議論）　軽食付き ※軽食代 3,000円 (税込) を別途申し受けます。

第1回 5/19（火）

日本の行政メカニズムと役所との付き合い方
東南アジアでの日中の自動車産業の動きをモデルに解説

杉田 定大　東京科学大学特任教授

1980年通商産業省入省、大臣秘書官補佐、在マレーシア大使館参事官、初代新規産業課長（ベンチャー振興、PFI担当）、アジア大洋州課長、貿易経済協力局総務課長、知的財産戦略本部参事官、中国経済産業局長、大臣官房審議官など歴任。2010年より早稲田大学客員教授。主にベンチャー経営論、知財経営論、アジア政策などを担当。2016年4月から東京工業大学特任教授、同年6月より一般財団法人日中経済協会専務理事に就任、2021年SMBC日興証券顧問を経て、現在東京科学大学特任教授のほか東京医科大学理事、KPMGジャパン顧問等を兼務。

第2回 5/26（火）

経済安全保障と半導体・デジタル産業戦略

西川 和見　経済産業省　大臣官房審議官（情報政策担当）大臣官房政策統括調整官（製造産業局担当）
半導体戦略統括調整官　経済安全保障政策統括調整官

1996年通商産業省入省。米国留学（ノースウェスタン、ジョージタウンロースクール、NY州弁護士）、防衛庁防衛政策課（日米防衛協力）、通商機構部（WTOドーハラウンド交渉）、中小企業庁金融課（リーマンショック対策）等を経て、大臣官房政策企画委員として総合調整、東日本大震災対策等を実施。産業政策局政策企画官として日本再興戦略の立ち上げに関与後、アジア担当の産業調査員としてシンガポールに赴任し、アジアの経済統合を担当。帰国後、通商戦略の立案、産業政策のグローバル化を担当したのち、ヘルスケア産業課長、大臣官房参事官（情報産業戦略・ヘルスケア産業総括）、情報産業課長。商務情報政策局総務課長を経て、令和5年7月に大臣官房参事官（経済安全保障担当）、令和6年7月に新設された貿易経済安全保障局の総務課長に就任。令和7年7月より大臣官房審議官（情報政策担当）、半導体戦略統括調整官、経済安全保障政策統括調整官を兼任。令和7年10月より大臣官房政策統括調整官（製造産業局担当）を兼任。

第3回 6/2（火）

日本における財政・税制はどこに向かっているのか？（仮題）

山沖 義和　信州大学名誉教授（前経法学部長）、SBI 金融経済研究所㈱特任研究員、元財務省大臣官房参事官

1982年に大蔵省（現・財務省）入省。財務省・金融庁のほか、経済産業省、在イタリア日本国大使館、国際協力銀行（在シンガポール）に勤務。2009年から信州大学経済学部教授、2012年から財務省参事官（大臣官房担当）、2013年から厚生労働省政策評価審議官、2014年から預金保険機構検査部長を歴任後、2015年に財務省から信州大学に転職。2017年〜22年の経法学部長、2020〜22年の大学院総合人文社会科学研究科長を経て、2024年3月末に定年退職。同年4月からSBI金融経済研究所㈱特任研究員。

第4回 6/9（火）

これからの地方創生-高市政権の地域活性化政策

間宮 淑夫　前 内閣官房参与

昭和62年 通商産業省入省。地域活性化、資源エネルギー、中小企業、通商政策、マクロ経済政策、クールジャパン、ヘルスケア産業、IT・エレクトロニクス産業、大蔵省主計局、内閣府経済財政諮問会議事務局、大臣秘書官等幅広い政策分野に従事。内閣府まちひとしごと創生本部事務局次長、経済産業省特許庁総務部長、内閣官房内閣審議官等を歴任。経済産業省退官後、令和6年10月の石破政権発足に伴い内閣官房参与に就任し、昨年10月まで務める。

第5回 6/16（火）

スタートアップ支援の現状と課題

石井 芳明　中小企業基盤整備機構　創業・スタートアップ支援部長

経済産業省にてスタートアップ政策、中小企業政策に従事。J-Startup、始動Next Innovator、新SBIR制度、スタートアップ・エコシステム拠点都市、日本スタートアップ大賞、LLC/LLP法制など、各種プログラムの創設を担当。スタートアップ育成5か年計画の策定にも参画。2024年7月より現職にてスタートアップ支援の実施を強化中。早稲田大学大学院商学研究科修了。博士（商学）。

第6回 6/23（火）

規制改革による地方創生・経済成長 ―外国人政策など―

藤原 豊　政策アドバイザー
（楽天グループ、セブン&アイ・ホールディングスほか)(未来を創る財団副会長、元経済産業省大臣官房審議官）

1987年に東京大学経済学部を卒業し通商産業省に入省。内閣官房・内閣府等への出向も含め、「PFI」「構造改革特区」「市場化テスト」「国家戦略特区」の制度全般を企画立案・運営実施し、医療・教育・農業等の「規制改革」を推進。2020年に、楽天㈱（現楽天グループ㈱）政策・渉外アドバイザー、フロンティア・マネジメント㈱顧問、一般財団法人未来を創る財団副会長、2021年に㈱SRAホールディングス取締役、2022年に㈱セブン&アイ・ホールディングス政策アドバイザーに就任（いずれも現任）。その他、地方自治体も含め、「政策アドバイザー」などとして活動中。